

別紙様式1

入札に関する質問書（包括 ____浄化センター）

令和（ ）年 月 日

住 所
商号又は名称及び代表者名
電話番号及びFAX番号
E-mail
担当者名

書類等名	頁	項目名等	質問内容

※ 共同企業体にあつては、住所の上に企業体名を記入し、住所、商号等は代表者のものを記入すること。

施設見学申込書（包括 ____浄化センター）

令和（ ）年 月 日

栃木県下水道管理事務所長 様

住 所
商号又は名称
電話番号及びFAX番号
担当者名

____浄化センターの施設見学を申込みます。

記

- 1 希望日時 第1希望 令和（ ）年 月 日 午 時 分～
第2希望 令和（ ）年 月 日 午 時 分～
第3希望 令和（ ）年 月 日 午 時 分～

2 参加予定者

職 名	氏 名	備 考

令和（ ）年 月 日

下水道管理事務所長

上記の申込みについて、次のとおり実施しますので連絡します。

- ①実施日時 令和（ ）年 月 日（ ） 午 時 分～
②連絡事項

※ 共同企業体にあつては、住所の上に企業体名を記入し、住所、商号等は代表者のものを記入すること。

別紙様式 3 - 1

入札参加資格確認申請書（包括 ____浄化センター）

令和（ ）年 月 日

栃木県下水道管理事務所長 様

住 所
商号又は名称及び代表者名 印
電話番号及びFAX番号
担当者名

令和（ ）年 月 日入札公告のあった 業務委
託の一般競争入札に参加したいので、下記により入札参加資格確認申請します。

記

- 1 入札参加資格確認資料（別紙様式 4 - 1）
- 2 添付資料
 - (1) 下水道処理施設維持管理業者登録規程第 2 条の登録を証する書類の写し
 - (2) 下水道処理施設維持管理業者登録規程第 7 条の規定により提出した現況報告書の写し
 - (3) 下水道終末処理場等の運転操作業務の受託契約書及び仕様書の写し
 - (4) 総括及び副総括責任者資格確認書（別紙様式 5）
 - (5) 総括・副総括責任者実務経験者証明書（別紙様式 6）
 - (6) 業務計画書（別紙様式 7）

別紙様式 3 - 2 (共同企業体用)

入札参加資格確認申請書 (包括 _____ 浄化センター)

令和 () 年 月 日

栃木県下水道管理事務所長 様

共同企業体名 _____
構成員 住 所
(代表者) 商号又は名称及び代表者名 印
電話番号及びFAX番号
担当者名

構成員 住 所
商号又は名称及び代表者名 印

構成員 住 所
商号又は名称及び代表者名 印

令和 () 年 月 日入札公告のあった 業務委託の一
般競争入札に参加したいので、下記により入札参加資格確認申請します。

記

- 1 一般競争入札参加資格確認資料 (別紙様式 4 - 2)
- 2 添付資料
 - (1) 下水道処理施設維持管理業者登録規程第 2 条の登録を証する書類の写し
 - (2) 下水道処理施設維持管理業者登録規程第 7 条の規定により提出した現況報告書の写し
 - (3) 下水道終末処理場等の運転操作業務の受託契約書及び仕様書の写し
 - (4) 特定委託業務共同企業体協定書 (別紙様式 12)
 - (5) 総括及び副総括責任者資格確認書 (別紙様式 5)
 - (6) 総括・副総括責任者実務経験者証明書 (別紙様式 6)
 - (7) 業務計画書 (別紙様式 7)

入札参加資格確認資料（包括 ____浄化センター）

概要	内容			添付資料No.
1 地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 1 項（破産者など） 第 167 条の 4 第 2 項（入札参加制限）	該当しない・する 該当しない・する			
2 競争入札参加者資格等 施設管理の入札参加資格	大分類	小分類	登録番号	
3 指名競争入札参加資格者の指名停止期間中	該当しない・する			
4 下水道施設維持管理業者登録規定	登録都道府県	登録番号		
5 下水道終末処理場等の受託実績	有 ・ 無			
(1) 受託期間	令和 () 年 月 日から 令和 () 年 月 日			
(2) 受託施設名	名称：			
(3) 受託業務内容				
(ア) 標準活性汚泥法を用いた設備の運転操作業務	有 ・ 無			
(イ) 汚泥消化設備の運転操作業務	有 ・ 無			
(4) 上記受託実績の受託形態	単体・共同企業体			
(ア) 共同企業体の場合の総括責任者	(氏名)			
(5) 契約解除等の事実	該当しない・する			
6 責任者の配置				
(1) 総括責任者	(氏名)			
(ア) 資格	有 ・ 無			
(イ) 実務経験	有 (年) ・ 無			
(ウ) 他の運転操作・包括的維持管理委託との重複	無 ・ 有			
(2) 副総括責任者	(氏名)			
(ア) 資格	有 ・ 無			
(イ) 他の運転操作・包括的維持管理委託との重複	無 ・ 有			
7 共同企業体の構成員として本件入札に参加	していない・している			
8 業務計画書	有 ・ 無			

上記内容に相違ないことを申し出ます。

住所

商号又は名称及び代表者名

印

概要	内容			添付資料No.
1 地方自治法施行令 第 167 条の 4 第 1 項 (破産者など) 第 167 条の 4 第 2 項 (入札参加制限)	該当しない・する 該当しない・する			
2 競争入札参加者資格等 施設管理の入札参加資格	大分類	小分類	登録番号	
3 指名競争入札参加資格者の指名停止期間中	該当しない・する			
4 下水道施設維持管理業者登録規定	登録都道府県	登録番号		
5 下水道終末処理場等の受託実績	有 ・ 無			
(1) 受託期間	令和 () 年 月 日から 令和 () 年 月 日			
(2) 受託施設名	名称 :			
(3) 受託業務内容				
(ア) 標準活性汚泥法を用いた設備の運転操作業務	有 ・ 無			
(イ) 汚泥消化設備の運転操作業務	有 ・ 無			
(4) 上記受託実績の受託形態	単体 ・ 共同企業体			
(ア) 共同企業体の場合の総括責任者	(氏名)			
(5) 契約解除等の事実	該当しない・する			
6 責任者の配置				
(1) 総括責任者	(氏名)			
(ア) 資格	有 ・ 無			
(イ) 実務経験	有 (年) ・ 無			
(ウ) 他の運転操作・包括的維持管理委託との重複	無 ・ 有			
(2) 副総括責任者	(氏名)			
(ア) 資格	有 ・ 無			
(イ) 他の運転操作・包括的維持管理委託との重複	無 ・ 有			
7 特定委託業務共同企業体協定書	有 ・ 無			別紙様式 12
(1) 出資比率	(各社名、率)			
8 他の共同企業体の構成員又は単独で本件入札に参加	していない・している			
9 業務計画書	有 ・ 無			

上記内容に相違ないことを申し出ます。

共同企業体名 _____
 構成員 住 所 _____
 (代表者) 商号又は名称及び代表者名 _____ 印
 電話番号及 F A X 番号 _____
 担当者名 _____
 構成員 住 所 _____
 商号又は名称及び代表者名 _____ 印
 構成員 住 所 _____
 商号又は名称及び代表者名 _____ 印

総括及び副総括責任者資格確認書

○配置予定 総括責任者

1 氏名 (ふりがな)			添付資料 No.
2 住所 (ふりがな)			
3 生年月日及び年齢		昭・平 年 月 日	歳
4 最終学歴		(年 月卒)	
5 総括責任者に必要な資格	資格名称		
	取得年月日	昭・平 年 月 日 取得	
	取得番号等		
6 実務経験内訳	(1) 自社における下水道実務経験	年 月間	
	(2) 他社における下水道実務経験	年 月間	
	実務経験合計	年 月間	
7 総括・副総括責任者としての実務経験		年 月間	

○配置予定 副総括責任者

1 氏名 (ふりがな)			添付資料 No.
2 住所 (ふりがな)			
3 生年月日及び年齢		昭・平 年 月 日	歳
4 最終学歴		(年 月卒)	
5 副総括責任者に必要な資格	資格名称		
	取得年月日	昭・平 年 月 日 取得	
	取得番号等		
6 実務経験内訳	(1) 自社における下水道実務経験	年 月間	
	(2) 他社における下水道実務経験	年 月間	
	実務経験合計	年 月間	

注 1) 最終学歴は、卒業証等の写しを添付すること。ただし、下水道処理施設管理技士認定講習修了者は、添付不要とする。

注 2) 有資格者は、資格証等の写しを添付すること。

注 3) 実務経験の添付資料は、別紙様式 6 を添付すること。事実と異なる記述がある場合は、入札参加資格を失う。

注 4) 他社における実務経験の証明は、他社又は発注者の証明するものであること。ただし、発注者が栃木県下水道管理事務所、(財)栃木県建設総合技術センター、旧(財)栃木県下水道公社の場合は、不要とする。

注 5) 総括・副総括責任者としての実務経験が証明できる書類（発注者の証明等）を添付すること。ただし、発注者が栃木県下水道管理事務所、(財)栃木県建設総合技術センター、旧(財)栃木県下水道公社の場合は、不要とする。

注 6) 自社の社員であることが証明できる書類を添付すること。

総括・副総括責任者実務経験証明書

(ふりがな)					
1 氏名					
2 生年月日及び年齢	昭・平	年	月	日	年齢 歳
3 下水道実務経験					
期間 (年は西暦で記載)	発注者	受託業務名	役職名	所属会社	
年 月 日～ 年 月 日	年 月間				
年 月 日～ 年 月 日	年 月間				
年 月 日～ 年 月 日	年 月間				
年 月 日～ 年 月 日	年 月間				
年 月 日～ 年 月 日	年 月間				
年 月 日～ 年 月 日	年 月間				

上記内容を証明いたします。

令和 () 年 月 日

住所

商号又は名称代表者職氏名

印

入札金額内訳書 (包括 ____浄化センター)

令和 ()年 月 日

栃木県下水道管理事務所長 様

※共同企業体にあつては共同企業体名も記載すること。

所在地

商号又は名称

代表者の職氏名

印

入札金額の内訳を、次のとおり提出します。

費目・工種・施工名称など	単位	数量	単価	金額 (円)	摘要
1 運転操作業務費	式	1			
(1)直接業務費	式	1			
浄化センター	式	1			
その他の施設	式	1			
(2)直接経費	式	1			
浄化センター	式	1			
その他の施設	式	1			
(3)技術経費	式	1			
浄化センター	式	1			
その他の施設	式	1			
(4)間接業務費	式	1			
浄化センター	式	1			
その他の施設	式	1			
(5)諸経費	式	1			
2 施設維持管理業務費	式	1			
3 ユーティリティー費	式	1			
合計 (入札金額)					
消費税相当額					
契約希望金額					

委 任 状 (包括 ____浄化センター)

令和 ()年 月 日

栃木県下水道管理事務所長 様

※共同企業体にあつては共同企業体名も記載すること。

所在地

商号又は名称

代表者の職氏名

印

1 委託業務件名

2 履行場所

私は、住所

氏名

を代理人

と定め、上記の委託業務に関する入札の一切の権限を委任します。

代理人

印

入札辞退届（包括 ____浄化センター）

令和（ ）年 月 日

栃木県下水道管理事務所長 様

※共同企業体にあつては共同企業体名も記載すること。

所在地

商号又は名称

代表者の職氏名

印

下記について、都合により入札を辞退します。

記

委託業務件名

〇〇・〇〇特定業務委託共同企業体協定書

(目 的)

第1条 当共同企業体は、栃木県発注の_____流域下水道_____浄化センター包括的維持管理業務委託事業（以下「事業」という。）を共同連帯して履行することを目的とする。

(名 称)

第2条 当共同企業体は、〇〇・〇〇特定業務委託共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、委託契約の履行後3ヵ月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 事業を受託することができなかつたときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該事業に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地、商号又は名称)

第5条 当企業体の構成員は次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、事業の履行に際し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託代金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該事業について、発注者と契約内容の変更増減等があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇株式会社 〇〇 %

株式会社〇〇 〇〇 %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに事業の履行の基本に関する事項、資金管理方法、再委託企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、事業の完了に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、事業の履行及び再委託契約その他の事業の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行〇〇店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、事業完了の際に決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(事業途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が事業を完成する日までは、脱退することができない。

2 構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して事業を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合には、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該事業につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇株式会社外〇社は、上記のとおり〇〇特定業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するとともに、1通を栃木県に提出するものとする。

令和 ()年 月 日

〇〇株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ ○ 印

株式会社〇〇

代表取締役 ○ ○ ○ ○ ○ 印